

関係人口と新しい住まい・移動サービス

◆観光以上・移住未満の「関係人口」拡大は、新しい地方創生策

人口減少や少子・高齢化で地域の担い手不足という課題に直面する地方で、いま関係人口という考え方が注目をされている。関係人口とは、ハードルの高い「移住」でもなく、一過性の「観光客」とも異なる、定期的・継続的に地域と関わりをもつ人たちを意味する。各自治体は移住促進に力を入れているが、関係人口の提唱者らは、住んでいなくても地域と関わりたいと思っている人は多いと言う。

国も、新たな地方創生策として、関係人口の考え方を広めようと、国土交通省は2019年7月に有識者懇談会を立ち上げた。同省は19年11月、関係人口に関する初めての実態調査（三大都市圏に居住する約3万人を対象）の結果を発表した。この調査結果で「地域への訪問や地域との関わりを望まない主な理由」（複数回答）を尋ねると、「経済的負担」をあげる人が約3割と最も多かった。そこで同省は、地域に移動し、滞在する費用負担が軽くなれば、地域間での人の移動がより促進されるのではないかとみている。

◆空き家、空き別荘を活用した「定額住み放題サービス」

こうした動きに連動して、都市と地方をつなぐ新しいサービスが登場している。スタートアップのアドレスは、19年10月末から、半年の試行を経て、定額住み放題サービスを始めた。月額4万円で、札幌市、別府市、徳島県美馬市、鳥取市など全国25ヵ所（今後、45ヵ所に増やす方針）にある空き家や空き別荘が利用できる。光熱費、水道代、家具、ネット回線料金などもすべて費用に含まれる。地域と会員のハブ役になる「家守」（やもり）という管理人を置き、地域交流の窓口役も務める。事前の会員希望の登録者数はすでに3,000人を超えているという。

一方、ANAホールディングスが、20年1月からアドレスと提携し、新サービスの実証実験を実施する。実験では、アドレスの利用料金に月額2万～3万円を上乗せすることで、指定の路線に月4回もしくは2往復まで搭乗できるようにする。

テレワークの浸透という追い風もあり、都市と地方をつなぐ新サービスの拡大が、関係人口の拡大につながることを期待される。

【秋元真理子】